



## 平成22年11月期 決算短信(非連結)

平成23年1月17日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 小島鐵工所  
コード番号 6112 URL <http://www.kojimatekko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 児玉 正蔵  
(氏名) 田中 教司  
TEL 027-322-1221  
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年11月期の業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	2,234	△34.2	△33	—	20	△95.4	18	△92.3
21年11月期	3,395	△16.3	422	△22.6	454	△20.4	238	△23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	1.85	—	1.5	0.6	△1.5
21年11月期	23.85	—	20.6	12.0	12.7

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 一百万円 21年11月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	2,748	1,197	43.6	119.60
21年11月期	3,766	1,255	33.3	125.35

(参考) 自己資本 22年11月期 1,197百万円 21年11月期 1,255百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	△290	△20	350	285
21年11月期	△425	△193	56	246

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	—	—	7.50	7.50	75	31.5	6.5
22年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
23年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注)21年11月期配当金内訳 普通配当 5円00銭  
記念配当 2円50銭

### 3. 23年11月期の業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	600	△64.6	10	△84.1	30	△58.9	16	△64.4	1.60
通期	2,100	△6.0	30	—	70	250.0	38	111.1	3.80

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |         |             |         |             |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年11月期 | 10,035,647株 | 21年11月期 | 10,035,647株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年11月期 | 23,482株     | 21年11月期 | 21,219株     |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、新興国における旺盛な需要拡大に伴い、一時的には回復基調をみせたものの、円高の影響や政府の景気刺激策も一巡し、設備投資など低迷傾向にあり、引き続き先行き不安定で厳しい状況が続いております。

こうしたなかで、当社は受注・生産・管理部門の力を結集して受注活動を推し進めるとともに、引き続きコスト削減に努め、収益力の改善・向上に取り組んでまいりました。

受注状況につきましては、受注高は、営業努力により前年同期（8億35百万円）を上回る11億2千万円を確保出来ました。受注残高につきましては、円高等厳しい事業環境のなか、受注競争も激しく前年同期（16億77百万円）に比べ5億63百万円に止まっておりますが、現在、海外から大型案件の引き合いが浮上しており、成約に向け努力しているところであります。

製品売上高につきましては、リーマンショックの影響から前年同期（33億95百万円）には及びませんでした。海外向け大型プレス機を中心に展開し、目標額（23億円）に迫る売上高22億34百万円を計上することができました。

利益面におきましては、受注低迷を踏まえ原価低減を始め、人件費等諸経費全般に亘り削減に努めてまいりましたが、海外納入大型製品の据付費・現地工事費等予想外の追加費用が発生したため、不本意ながら営業損失となりました。しかしながら、厳しい環境下、営業外収益の寄与もあり、経常利益では利益を計上し、当期純利益におきましても、目標水準の18百万円を計上することができました。

尚、財政状態におきましては、自己資本比率が前年同期（33.3%）に比べ、約44%と向上し財務比率の改善がおこなわれております。

#### ② 次期の見通し

次期の業績につきましては、上記環境の下、受注確保に全力で取り組み業績の維持・向上を最優先課題とし、現時点では、売上高21億円（中間期6億円）、経常利益7千万円（中間期3千万円）、当期純利益38百万円（中間期16百万円）を見込んでおりますが、期末配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定であります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の分析

##### (イ) 資産

流動資産は、前期末に比べ10億3百万円減少し17億95百万円となりました。これは主として、売掛金4億51百万円及び仕掛品5億99百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前期末に比べ、14百万円減少しました。これは、リース資産の取得により63百万円増加したものの、減価償却費の発生97百万円によるものであります。

##### (ロ) 負債

流動負債は、前期末に比べ、10億4百万円減少しました。これは、主として、短期借入金が4億38百万円が増加したものの、支払手形5億99百万円、前受金が6億18百万円及び未払法人税等1億55百万円減少したことによるものであります。

##### (ハ) 純資産

純資産は、前期末に比べ、57百万円減少しました。これは、利益剰余金56百万円の減少によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ、38百万円増加し、当期末は2億85百万円になりました。

また当期末における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億9千万円であります。これは、売上債権の減少4億41百万円及びたな卸資産の減少6億6百万円がありました。仕入債務の減少6億23百万円及び、前受金6億18百万円の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20百万円あります。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億5千百万円であります。これは、主として短期借入金4億38百万円の純増加によるものであります。

今後とも売上増加と売掛金の早期回収に重点をおいた営業活動を展開し、キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主にとっての収益性、当社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期期末配当金につきましては、リーマンショック以降の受注低迷が続き、厳しい業績結果となったことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定であります。

次期配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当事業年度末現在、当社が判断したものであります。

①資材等の調達及び調達コスト

当社の生産活動には、鋼材、部品、電装品その他供給品のタイムリーな納入が必要です。当社の購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先しか入手できないものもあります。当事業年度末現在、当社は当社が使用する鋼材、部品その他の供給品の確保は可能と認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内で需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生ずる可能性があります。これらの原因等により、当社がこれらの供給品を必要時に調達できない場合や、供給品調達のため極めて多額の資金の支払が必要となった場合には、当社の業績が変動する可能性があります。

②自然災害等のリスク

地震等の自然災害によって、当社の製造拠点等が壊滅的な損害を受けた場合、当社は大きな打撃を受ける可能性があります。当社は国内において地震発生率の比較的低い地域に立地しておりますが、旧本社工場から工場のみ現在地に移転集約し、現在一社一工場であるため、当工場が壊滅的な損害を被った場合、操業が停止状態となり、売上高は激減し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

有価証券報告書（平成22年2月25日提出）における「事業内容」及び「関係会社の状況」に記載のとおり、当社には関係会社がないので開示を省略いたします。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、“信頼・創造・挑戦”を経営理念とし、個別基本目標として“受注促進・原価低減・利益確保・品質向上・安全確保・改良開発・経営資源の活用”の7つを掲げております。

これら理念・基本目標達成のため、創業以来200余年に亘り先人が培ってきたプレス技術と品質により顧客のニーズに応え、独自の新技術開発と品質向上を図り、顧客の満足を得ることにより、顧客と共に発展することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営の基本方針に基づき「目標とする受注高・売上高・原価低減率・利益の達成」を経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な会社の経営戦略につきましては、グローバルな大競争時代の中であって、今後とも国内外で厳しい受注競争が続くものと予測されますが、創業200年を迎えられた当社としては、これを礎とし、プレス関連の新製品をも視野に入れ、日本市場のみならず海外・世界市場を更に広げるべく、経営基盤を強化していくこととなります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

対処すべき当面の課題につきましては、受注の確保に取り組むことが最重要課題であります。受注は、「全員営業体制」で推し進め、従来の引き合い先への掘り起こしを始め、国内外、特に新興国を視野に入れ将来有望な分野の市場開拓に全力をあげているところであり、現在海外を中心に約10億円台の引き合いが浮上しており、この成約に向け全社一丸となって努力しているところであります。また、既に開発済のプレス関連の新製品は、国内鍛造メーカーから成約を受け生産に着手している外、現在国内外から引き合いがきており、将来的には当社の第2の柱とするべく一層の受注増加に努力しているところであります。

また、生産状況につきましては、部品の海外調達、海外現地生産化の外、引き続き外注管理の見直し等の原価低減や、人件費を始め諸費用の削減を徹底させるだけでなく、危機をチャンスに変えるべく、若手を始め社員全員の研修を中心とした人材教育・開発の推進を行い、当社の生産力、受注力を高め、創業200年の技術力を武器に、今後の業績の維持・向上を図っていく所存であります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,134,711	1,173,883
受取手形	21,452	31,215
売掛金	999,570	548,002
原材料	13,265	5,393
仕掛品	623,931	24,838
前払費用	1,052	2,704
未収収益	16	6
その他	10,258	12,534
貸倒引当金	△4,900	△3,000
流動資産合計	2,799,355	1,795,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	655,333	659,810
減価償却累計額	△496,988	△510,390
建物(純額)	158,345	149,419
賃貸用建物	528,946	528,946
減価償却累計額	△169,809	△191,277
賃貸用建物(純額)	359,137	337,668
構築物	50,145	50,144
減価償却累計額	△36,402	△38,465
構築物(純額)	13,743	11,679
機械及び装置	1,071,766	1,072,256
減価償却累計額	△925,044	△963,952
機械及び装置(純額)	146,722	108,303
車両運搬具	21,914	21,914
減価償却累計額	△15,957	△18,430
車両運搬具(純額)	5,957	3,483
工具、器具及び備品	70,123	71,150
減価償却累計額	△61,693	△65,207
工具、器具及び備品(純額)	8,430	5,943
リース資産	—	13,242
減価償却累計額	—	△2,648
リース資産(純額)	—	10,593
土地	247,492	247,492
有形固定資産合計	939,826	874,584
無形固定資産		
リース資産	—	52,502
電話加入権	1,200	1,200
無形固定資産合計	1,200	53,702

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	13,419	11,886
出資金	1,575	1,575
敷金	10,000	10,000
その他	950	850
投資その他の資産合計	25,944	24,311
<b>固定資産合計</b>	<b>966,970</b>	<b>952,598</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,766,325</b>	<b>2,748,177</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	680,292	80,977
買掛金	203,345	179,459
短期借入金	358,463	796,499
リース債務	—	16,562
未払金	75,203	28,220
未払法人税等	156,360	450
未払費用	8,720	7,130
前受金	838,219	219,294
設備関係支払手形	6,579	210
預り金	11,858	5,720
流動負債合計	2,339,039	1,334,523
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	70,948	64,743
預り敷金	100,000	100,000
リース債務	—	51,068
繰延税金負債	1,033	413
固定負債合計	171,981	216,225
<b>負債合計</b>	<b>2,511,020</b>	<b>1,550,749</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	501,782	501,782
資本剰余金		
資本準備金	5,374	5,373
資本剰余金合計	5,374	5,373
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	125,445	125,445
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	624,656	568,043
利益剰余金合計	750,101	693,489
自己株式	△3,476	△3,828
株主資本合計	1,253,781	1,196,816
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,524	610
評価・換算差額等合計	1,524	610
<b>純資産合計</b>	<b>1,255,305</b>	<b>1,197,427</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,766,325</b>	<b>2,748,177</b>



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	3,395,362	2,234,518
売上原価		
当期製品製造原価	2,645,329	2,003,601
売上総利益	750,033	230,916
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,702	41,069
給料	61,398	65,277
賞与及び手当	35,859	14,422
退職給付費用	1,000	896
法定福利費	13,980	8,870
賃借料	14,400	20,217
租税公課	9,368	9,822
旅費及び交通費	19,502	28,385
支払手数料	28,228	26,144
減価償却費	4,652	3,584
交際費	14,156	6,472
その他	41,422	39,732
販売費及び一般管理費合計	327,667	264,896
営業利益又は営業損失(△)	422,366	△33,979
営業外収益		
不動産賃貸料	62,352	62,352
受取利息	2,800	1,505
受取地代家賃	1,930	4,148
雑収入	829	33,426
営業外収益合計	67,911	101,432
営業外費用		
不動産賃貸費用	29,066	28,726
支払利息	4,447	14,725
その他	2,168	3,119
営業外費用合計	35,681	46,571
経常利益	454,596	20,880
税引前当期純利益	454,596	20,880
法人税、住民税及び事業税	202,250	6,464
過年度法人税等	13,520	△4,080
当期純利益	238,826	18,496

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	501,782	501,782
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	501,782	501,782
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,374	5,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,374	5,373
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	125,445	125,445
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,445	125,445
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	435,905	624,656
当期変動額		
剰余金の配当	△50,075	△75,108
当期純利益	238,826	18,496
当期変動額合計	188,751	△56,611
当期末残高	624,656	568,043
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	561,350	750,101
当期変動額		
剰余金の配当	△50,075	△75,108
当期純利益	238,826	18,496
当期変動額合計	188,751	△56,611
当期末残高	750,101	693,489
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△3,368	△3,476
当期変動額		
自己株式の取得	△108	△352
当期変動額合計	△108	△352
当期末残高	△3,476	△3,828

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,065,138	1,253,781
当期変動額		
剰余金の配当	△50,075	△75,108
当期純利益	238,826	18,496
自己株式の取得	△108	△352
当期変動額合計	188,643	△56,964
当期末残高	1,253,781	1,196,816
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,466	1,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△942	△913
当期変動額合計	△942	△913
当期末残高	1,524	610
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,466	1,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△942	△913
当期変動額合計	△942	△913
当期末残高	1,524	610
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,067,604	1,255,305
当期変動額		
剰余金の配当	△50,075	△75,108
当期純利益	238,826	18,496
自己株式の取得	△108	△352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△942	△913
当期変動額合計	187,701	△57,877
当期末残高	1,255,305	1,197,427

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	454,596	20,880
減価償却費	81,686	97,604
受取利息及び受取配当金	△2,800	△1,505
支払利息	4,447	14,725
売上債権の増減額(△は増加)	△448,494	441,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	121,152	606,964
仕入債務の増減額(△は減少)	140,628	△623,201
前受金の増減額(△は減少)	△501,306	△618,923
前渡金の増減額(△は増加)	25,643	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△373	△6,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,030	△1,900
その他	△25,481	△44,810
小計	△146,272	△114,566
利息及び配当金の受取額	2,805	1,515
利息の支払額	△5,272	△16,315
法人税等の支払額	△276,896	△161,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	△425,635	△290,952
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△178,711	△20,437
定期預金の預入による支出	△15,243	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,954	△20,706
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	106,779	438,036
配当金の支払額	△50,236	△71,938
リース債務の返済による支出	—	△15,182
その他	△107	△352
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,436	350,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△563,153	38,903
現金及び現金同等物の期首残高	809,525	246,372
現金及び現金同等物の期末残高	246,372	285,274

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

	前事業年度 (第109期)	当事業年度 (第110期)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>原材料 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 (賃貸用建物及びリース資産を除く) 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 10年</p> <p>賃貸用建物 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用建物 15～31年</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>原材料 同左</p> <p>有形固定資産 (賃貸用建物及びリース資産を除く) 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 10年</p> <p>賃貸用建物 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸用建物 15～31年</p> <p>リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a. 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権 回収可能性を検討し、必要見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (第109期)	当事業年度 (第110期)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>請負工事契約に係る収益の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については工事完成基準を適用しております。これにより、当事業年度の売上高は394百万円増加、営業損失は、1億22百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1億22百万円増加しております。</p>
6. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、受発注契約時に受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 当社では、受発注契約時に、受発注契約高と同額の為替予約取引（個別予約）を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>

	前事業年度(第109期)	当事業年度(第110期)
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

端数処理について

当社の当事業年度財務諸表に掲記される科目、その他の事項の記載金額については、当第1四半期会計期間より表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

なお、前事業年度については表示単位未満の端数を四捨五入して掲載しています。



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (第109期)		当事業年度 (第110期)		
1.	手形割引高 受取手形割引高	(千円) 136,660	1. 手形割引高 受取手形割引高	(千円) —
2.	期末日満期手形	—	2. 期末日満期手形	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (第109期)		当事業年度 (第110期)	
1. ※1	当社は個別受注(特定単一製品)生産であるために製品在庫はありません。	1. ※1	同左

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度 (第109期)		当事業年度 (第110期)	
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項		1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	
株式の種類	普通株式 (株)	株式の種類	普通株式 (株)
前事業年度末の株式数	10,035,647	前事業年度末の株式数	10,035,647
当事業年度増加株式数	0	当事業年度増加株式数	0
当事業年度減少株式数	0	当事業年度減少株式数	0
当事業年度末の株式数	10,035,647	当事業年度末の株式数	10,035,647
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項		2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
株式の種類	自己株式 普通株式 (株)	株式の種類	自己株式 普通株式 (株)
前事業年度末の株式数	20,577	前事業年度末の株式数	21,219
当事業年度増加株式数(注)	642	当事業年度増加株式数(注)	2,263
当事業年度減少株式数	0	当事業年度減少株式数	0
当事業年度末の株式数	21,219	当事業年度末の株式数	23,482

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

配当に関する事項

前事業年度(第109期)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	50,075	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	75,108	利益剰余金	7.5	平成21年11月30日	平成22年2月26日

配当金の内訳 普通配当 5.0円  
記念配当 2.5円

当事業年度(第110期)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	75,108	7.5	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当期は無配につき、該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度(第109期)	当事業年度(第110期)
1. ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円)	1. ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,134,711	現金及び預金勘定 1,173,883
有価証券勘定に含まれる現金同等物 —	有価証券勘定に含まれる現金同等物 —
小計 1,134,711	小計 1,173,883
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 △888,339	預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 △888,609
現金及び現金同等物 246,372	現金及び現金同等物 285,274

(リース取引関係)

前事業年度 (第109期)	当事業年度 (第110期)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (平成20年11月30日以前のリース取引)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">37,740</td> <td style="text-align: center;">37,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">26,992</td> <td style="text-align: center;">26,992</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">10,748</td> <td style="text-align: center;">10,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">5,292</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">5,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">10,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">6,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">6,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,740	37,740	減価償却累計額相当額	26,992	26,992	期末残高相当額	10,748	10,748		(千円)	1年以内	5,292	1年超	5,456	合計	10,748		(千円)	支払リース料	6,972	減価償却費相当額	6,972	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (平成20年11月30日以前のリース取引)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">37,740</td> <td style="text-align: center;">37,740</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">32,284</td> <td style="text-align: center;">32,284</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">5,456</td> <td style="text-align: center;">5,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">4,092</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,364</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5,292</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	37,740	37,740	減価償却累計額相当額	32,284	32,284	期末残高相当額	5,456	5,456		(千円)	1年以内	4,092	1年超	1,364	合計	5,456		(千円)	支払リース料	5,292	減価償却費相当額	5,292
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	37,740	37,740																																																			
減価償却累計額相当額	26,992	26,992																																																			
期末残高相当額	10,748	10,748																																																			
	(千円)																																																				
1年以内	5,292																																																				
1年超	5,456																																																				
合計	10,748																																																				
	(千円)																																																				
支払リース料	6,972																																																				
減価償却費相当額	6,972																																																				
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																																																			
取得価額相当額	37,740	37,740																																																			
減価償却累計額相当額	32,284	32,284																																																			
期末残高相当額	5,456	5,456																																																			
	(千円)																																																				
1年以内	4,092																																																				
1年超	1,364																																																				
合計	5,456																																																				
	(千円)																																																				
支払リース料	5,292																																																				
減価償却費相当額	5,292																																																				

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

同上

(賃貸不動産関係)

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

賃貸不動産に関する注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成21年11月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,011	7,309	3,298
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,791	5,050	△741
合計	9,802	12,359	2,557

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,060 千円

(当事業年度) (平成22年11月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,010	6,646	2,636
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	5,791	4,180	△1,611
合計	9,801	10,826	1,025

(2) 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式

1,060 千円

(デリバティブ取引関係)

(前事業年度) (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

(当事業年度) (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社が行なっているデリバティブ取引には、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、別枠で適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度(第109期) (平成21年11月30日)	当事業年度(第110期) (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務の額(千円)	△140,626	△124,965
(2) 年金資産(千円)	69,678	63,886
(3) 退職給付引当金の額(千円)(1)+(2)	△70,948	△61,079

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度(第109期) 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日	当事業年度(第110期) 自平成21年12月1日 至平成22年11月30日
(1) 勤務費用(千円)	△16,938	△11,208
(2) 退職給付費用合計(千円)	△16,938	△11,208

4. 退職給付債務等の計算の基礎

簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳

	(単位 千円) 前事業年度(第109期)	(単位 千円) 当事業年度(第110期)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,663	26,156
未払事業税	11,595	524
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,980	1,212
見積原価否認額	—	6,868
繰延税金資産小計	42,238	34,760
評価性引当額	△42,238	△34,760
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債	1,033	413
繰延税金資産の純額	△1,033	△413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度(第109期)	当事業年度(第110期)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	21.6
評価性引当額	△0.8	△35.8
住民税均等割等	0.2	4.3
過年度法人税等	3.0	△19.5
その他	3.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5	11.4

(持分法損益等)

(前事業年度 自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)  
該当事項はありません。

(当事業年度 自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)  
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	確氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社  
2. 取引条件なし取引条件の決定方針等  
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。  
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注1)	確氷冷蔵倉庫㈱	群馬県高崎市	10,000	不動産賃貸業	なし	兼任3名	建物賃借	建物の賃借	14,400	未払金	1,260
								敷金の支払	-	敷金	10,000

- (注) 1. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社  
2. 取引条件なし取引条件の決定方針等  
近隣の取引事例を参考の上、決定しております。  
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前事業年度(第109期)		当事業年度(第110期)	
1. 1株当たり純資産額	125.35円	1. 1株当たり純資産額	119.60円
2. 1株当たり当期純利益金額	23.85円	2. 1株当たり当期純利益金額	1.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度(第109期)	当事業年度(第110期)
当期純利益(千円)	238,826	18,496
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,826	18,496
期中平均株式数(株)	10,014,745	10,013,521

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年12月1日至平成21年11月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)  
該当事項はありません。



5. その他

(1) その他

製品別売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円未満切捨表示)

製品別		前事業年度 (第109期)		当事業年度 (第110期)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
製 品 売 上 高	プ レ ス	3,356	99	2,212	99	△1,144	△34.1
	その他の機械工事	39	1	22	1	△17	△43.6
	合 計	3,395	100	2,234	100	△1,161	△34.2
	(うち輸出)	(1,753)	(52)	(1,136)	(51)	(△617)	(△35.2)
受 注 高	プ レ ス	827	99	1,098	98	271	32.8
	その他の機械工事	7	1	22	2	15	214.2
	合 計	835	100	1,120	100	286	34.1
受 注 残 高	プ レ ス	1,676	100	545	97	△1,131	△67.5
	その他の機械工事	0	0	18	3	18	—
	合 計	1,677	100	563	100	△1,113	△66.4